

映画「Workers 被災地に起つ」 上映から1年を迎えて

2019年9月5日に発生した台風15号は、千葉県内を中心とした停電・断水が起き、衣食住とともに、情報・通信・交通インフラに大きな被害を与えた。10月6日に発生した台風19号では、関東甲信越・東海・東北地方での71河川・128ヵ所の堤防決壊・氾濫(10月18日現在NHK報道)し。水が住宅地に流入し、現在も生活できない深刻な状況が続いている。昨年の2018年9月4日に上陸した台風21号では、関西国際空港が機能停止に陥ったことも記憶に新しい。

この間、「今世紀最強の台風」「命も守る行動をとってください」と連日報道され、人間の生存そのものが危うい環境になり始めている。これらの原因として、地球温暖化による海面水温の上昇等の理由が言われているが、人間は自然の一部として存在するのであり、当たり前であるが、人間が自然を科学技術のみによってすべてをアンダーコントロールすることはできない。その意味では自然のなかで人間がどのように生きていくのかが問われる時代となっている。

2011年の東日本大震災では、自然災害とともに原発事故などの人災も重なった。そのなかで2018年10月20日にポレポレ東中野から封切られた「Workers 被災地に起つ」は、「地域の底から社会をつくる」ことをキーワードに、ワーカーズコープが東北被災地で被災者とともにまちづくりの拠点をつくってきたことのドキュメンタリー映画となっている。本映画は、21映画館54ヵ所です自主上映を行ない、約10,000人が観覧している。(2019年10月現在)

そこで本誌は、映画上映1年を迎えての意味や今後の展望を、上映運動に深く関わった人にご執筆をいただいた。

映画の配給元である日本社会連帯機構の藤田徹さん、酒見友樹さんからは、全国の上映運動の概況(到達点と展望)とそこに関わる事務局の想いを出している。そこには映画を通じての地域づくりや社会連帯の視点、そして何よりもこの映画が持つ魅力と地域社会に問いかける意味を記載いただいたことは、これからの映画上映を各地で行う上で、重要な示唆を与えるものになっている。

各地の映画上映会の報告として、被災地での小澤真センター事業団東北事業本部事務局長の報告、センター事業団奈良エリアマネジャーの中井康裕さんに報告を寄せていただいた。映画上映を通じて、協同労働を地域に発信することで「共に生き・共に働くこと」の地域づくりに向かうネットワークができたこと、労働者協同組合の社会的な意味や価値を仲間たちが再認識するきっかけとなっている。

本映画に出演した東梅麻奈美さん、池田道明さん、竹森幸太さんにもご執筆いただいた。この1年で多くの上映会のゲストスピーカーに参加する3人であるが、この1年で何を感じたのか、今の事業所をどのように見ているのか、自分がどのように変化してきたのかなどを三者三様の切り口で書いている。現在の出演者の背景・考え方を読者と共有した上で、映画で話されている内容に深みが増せばと考え掲載した。

最後にうらやすドキュメンタリー映画祭を主催し、そこで映画「Workers 被災地に起つ」を上映した浦安ドキュメンタリーオフィス代表の中山和郎さん・藤田徹さん・私で本映画に関する座談会を開催した。中山さんからドキュメンタリー映画の魅力、若い人との接点づくり、コミュニティづくり、「Workers 被災地に起つ」の感想を述べていただいた。映画が持つ可能性を中心に触れられ、「ワーカーズコープと文化活動」のあり方を考える上で、面白い座談会となった。

当誌304号(2018年3月号)では「協同で切り拓く震災復興から考える、持続可能な地域・社会づくりへの挑戦」をテーマに、震災から7年経った被災地の現状・復興について掲載した。本号と304号をセットで読んでいただきながら、災害が多発する時代、労働者協同組合が法制化する時代に、持続可能で自然と人間が調和する協同の地域づくり・社会づくり・環境づくりに向けて、協同労働や協同組合を地域や社会に全面的に広げていく戦略づくりの1つとして、映画「Workers 被災地に起つ」が旺盛に上映される運動を加速できる一助に、本誌がなれば本望である。

相良 孝雄(協同総合研究所 事務局長)